

サステナブル経営をめざして



企業としての社会的責任を果たすサステナブル経営に向けて、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進してまいります。

富士通株式会社 代表取締役会長

秋草直之

ブロードバンド・ネットワークの急速な普及により、「いつでも」「どこでも」「だれとでも」コミュニケーションがはかれるユビキタス・ネットワーク社会が、現実のものとなってきています。また、企業の不祥事や、NGO/NPOの活発な活動などから、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)に対する関心も高まっています。

社会の持続的な発展に貢献する

サステナビリティへの取り組みを進めます。

富士通グループでは、企業としての社会的責任を果たしていくことを重要な経営戦略と考えています。「経済」「環境」「社会」の3つの側面を考慮し、社会の持続可能な発展に貢献するという視点で、IT企業としての本業に根ざしたサステナブル経営をめざしていきます。

たとえば電子政府、電子自治体、遠隔医療システムなどへの取り組みは、ユビキタス・ネットワーク社会の発展へと寄与するものです。また情報セキュリティの強化や、さまざまな人々にとって利用しやすい製品やサービスをめざすユニバーサル・デザインやアクセシビリティなどの推進・提供も行っています。さらに、地域や社会とのコミュニケーションを強化し、社会と共

生したさまざまな活動を展開しています。学術・教育の振興、国際交流、文化・芸術活動、雇用の創出や財・サービスの調達、社会福祉活動の支援は、富士通グループが地域や社会と親密な関係を持続的に築く上でも重要な取り組みです。

“The FUJITSU Way”に則り、

良き企業市民としての発展をめざします。

富士通グループでは、こうした社会的責任を果たす企業活動のルールとして、“The FUJITSU Way”を制定しています。5つの指針と事業遂行に際しての行動規範を定め、FUJITSU(富士通グループ)が国際社会において良き企業市民として発展し続けるよう努めていきます。

サステナブル経営をめざすためには、社会から信頼を得ることが重要であり、社会に対して説明責任を果たすことが不可欠です。富士通グループは、トップのコミットメントのもと、環境経営報告書を発行するなどの形で情報公開を推進していきます。

富士通グループはこれからも、お客さまをはじめあらゆるステークホルダーの皆さまからの期待、社会からの期待に応えられる企業をめざして活動を推進してまいります。



新たな環境行動計画に基づき、環境活動のさらなる高度化とグローバル化をめざします。

富士通株式会社 取締役専務

小倉正道

富士通グループは、2001年度から2003年度において、「富士通グループ環境方針」に基づく「第3期富士通環境行動計画」を推進してまいりました。その活動は、外部からも高い評価をいただいています。

2003年度、さまざまな新しい取り組みが成果をあげています。

「第3期富士通環境行動計画」の最終年度にあたる2003年度

においては、環境マネジメントシステムを従来の製造部門やスタッフ部門の活動に加えて、ソフト・サービス部門や営業部門までを統合して構築し、全事業領域で環境活動に取り組みました。

その主な活動として、まず製造拠点では製造工程の環境負荷改善とコスト削減を両立するグリーン・プロセス活動を導入。また開発・設計においては、新規開発製品のすべてを環境に配慮したグリーン製品とし、さらに使用する部品のグ



**「環境」を重要な経営課題に、
全グループ・従業員の力を結集した取り組みを進めます。**

富士通株式会社 代表取締役社長

黒川博昭

富士通グループは、創業以来、自然や社会と調和する事業活動を常にめざしてきました。こうした理念に基づく環境活動は、時代や社会の要請とともに進歩を続けています。

すべての事業領域で環境活動を実施。ITを駆使した社会全体への環境貢献もめざします。富士通グループでは従来より環境を重要な経営課題と位置付け、「すべてをグリーンにします」をスローガンに継続的な活動を推進しています。新たに2004年度から2006年度までの3年間で取り組む目標として「第4期富士通グループ環境行動計画」を策定し実行を開始しました。第4期環境行動計画では、活動範囲を拡大し、富士通グループのすべての事業領域で環境活動を実施することで、ステークホルダーの皆さまとのより密接な協調を進めます。また、社会全体への環境貢献をはかる取り組みも始めています。富士通グループはさまざまなIT製品・サービスをご提供しています。それにより培われた高度なITを活かし、ユビキタス・ネットワーク社会の構築に寄与することで、お客さまの利便性を追求するとともに、交通機関での移動により発生するCO₂の削減や帳票の電子化による紙資源の節減など、

社会全体での環境負荷低減に貢献していきます。さらにSCM（サプライチェーン・マネジメント）の視点で活動の推進をはかってまいります。

自然との共生をめざす活動に、従業員一人ひとりが自発的に取り組んでいます。こうした環境活動は、事業の中だけにとどまりません。従業員が気軽に参加できる環境教育やボランティア活動などの機会を設け、一人ひとりの“環境マインド”を向上させていきます。たとえば自然保護と従業員の環境意識の向上を目的として、海外植林活動を継続して実施しています。2003年度にも従業員による植林ボランティア活動をマレーシアで実施しました。今後はエコ・フォレストパークとして環境教育やエコ・ツーリズムなどへの活用をめざし、自然保護意識の高揚などにお役に立てると考えております。また、地域住民やNGO/NPOなどのステークホルダーとも連携し、自然保護活動や教育などを協働して推進していきます。富士通グループは、皆さまとともに、従業員が一丸となって環境活動に取り組んでまいります。

リーンの調達比率の目標を達成することができました。ソフト・サービス部門では、ITソリューション導入後の環境負荷を定量的に評価し、環境負荷削減効果(CO₂換算)が一定基準以上のソリューションを、“お客さまの環境に貢献するソリューション”として認定するしくみを設け、お客さまにご提案する活動を開始しています。

**グローバルな視野に基づく
第4期環境行動計画がスタート。**

このように2003年度は大きな成果が得られていますが、一部の計画については目標を達成することができませんでした。その原因の分析・究明を行い、新たなしくみ作りなどにより引き続き達成に向け取り組んでまいります。またさらなる環境活動の推進をめざして、新たに「第4期富士通グループ環境行動計画」をスタートしました。

第4期環境行動計画は、コンセプトとして“環境経営を基盤としたサステナブル経営の確立”、“グループ・ガバナンスの確立”、“お客さま起点のグリーン・プロダクトとソリューションの提供”の3つをあげています。グローバルに展開するグループが一丸となり計画達成に向けて活動するしくみ作りとして、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを2004年度に国内グループ会社に適用し、2005年度は海外グループ会社へと適用の拡大をはかれます。また、スーパーグリーン製品のご提供、環境貢献ソリューションの拡大、製品に含有する指定有害物質全廃への取り組みなどを強化していきます。新たな視点に基づく私たちの活動に、皆さまから幅広いご意見をいただければ幸いです。